

引用文献一覧

引用文献一覧

【国内・和文】 50音順

- 相ヶ瀬浩. 学校・家庭・地域社会が果たすべき教育責任に関する一考察-教師、保護者、地域住民の意識調査をもとにして-. 宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告. 2007. 13, 14, 15.
- 明石要一, 高橋興, 佐藤弘毅, 九門好行, 松浦清人, 山岸修, 原田尚. 特集 希薄化する学校と地域の関係. 社会教育. 2008. 63, 12.
- 足立浩平. “モデル間比較に使える適合度指標”. 多変量データ解析法-心理・教育・社会系のための入門-. (京都府). 株式会社ナカニシヤ出版. 2006, pp.71-72.
- 荒井浩道, 袖井孝子, 澤岡詩野, 森やす子, 鈴木昭男. 社会的孤立防止にむけた都市中高年者のICT利用に関する研究-テキストマイニングによるナラティブ・データの分析-. 駒澤社会学研究. 2011. 43.
- 石田基宏. Rによるテキストマイニング入門. 森北出版株式会社. (東京都). 2008, p.132.
- 市川昭午. 日本社会教育学会編. “体系化は不可能だし、望ましくもない; 生涯学習体系化と社会教育; 生涯学習体系化の諸問題”. 日本の社会教育. (東京都). 東洋館出版社. 1992.36.
- 伊藤りさ. 学校運営協議会制度における評価と支援のあり方を巡って-ニュージーランドの制度を参考に-. レファレンス. 2006. 56, 3.
- 稲葉光行, 抱井尚子. 質的データ分析におけるグラウンデッドなテキストマイニング・アプローチの提案: がん告知の可否をめぐるフォーカスグループでの議論の分析から. 政策科学. 2011. 18, 3.
- 井上俊. 地域文化の社会学. (京都府). 世界思想社. 1984
- 今井久. ソーシャルビジネスの可能性-グローバル経済からローカル経済へ-. 社会科学研究. 2013. 33.
- 今井光映, 山口久子. 生活学としての家政学. (東京都). 株式会社有斐閣. 2000. 8刷.
- 宇佐川満, 福尾武彦. 現代社会教育. (東京都). 株式会社成文堂新光社. 1962.
- 入江拓, 小平朋江. 看護大学生の精神科保護室に対する受け止めおよび視点の変化 -テキストマイニングによる非構造型データの分析から-. 聖隷クリストファー大学看護学部紀要. 2007. 15.
- 岩崎功, 松永由弥子. 学校支援地域本部事業をめぐる現状と課題(2)地域住民の意識調査から. 静岡産業大学情報学部研究紀要. 2011. 13.
- 岩永雅也. 教育と社会. (東京都). 財団法人放送大学教育振興会. 2011.
- 請川滋大. 子どもの居場所としての「放課後子ども教室」. 日本女子大学紀要家政学部. 2010, 57.
- 内山節. 内山節のローカリズム原論-新しい共同体をデザインする-. (東京都). 一般社団法人農山漁村文化協会. 2013. 2刷.
- 大久保智生, 時岡晴美, 平田俊治, 福圓良子, 江村早紀. 学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編(その2)生徒,地域ボランティア,教師の意識調査から. 香川大学教育実践総合研究. 2011. 22.
- 大竹美登利, 日景弥生. 子どもと地域をつなぐ学び-家庭科の可能性-. (東京都). 東京学芸大学

- 出版会. 2011. pp.8-12.
- 大橋知穂. コミュニティ学習センター: コミュニティエンパワメントへ向けての学びの場-バン
グラディッシュ NGO のノンフォーマル教育プログラムの理念とアプローチをもと
に-. 生涯学習・社会教育学研究. 2005. 30.
- 大橋知穂. アジアのノンフォーマル教育の概況と今後の課題-日本の社会教育・生涯学習の役
割と連携の可能性について-. 東京大学大学院教育学研究科紀要. 2005. 45.
- 大前哲彦, 鈴木敏正, 千葉悦子. 講座 主体形成の社会教育学-地域住民とともに社会教育実践
論-.山田定市. (東京都). 株式会社北樹出版. 1998.
- 岡崎友典, 夏秋英房. 地域社会の教育的再編. (東京都). 財団法人放送大学教育振興会. 2012.
- 小川利夫, 寺崎昌男, 平原春好. 社会・生涯教育文献集 I 5-現代社会教育 社会教育講義-.
(東京都). 株式会社日本図書センター. 1999.
- 荻野亮吾. 学校-地域間関係の再編の動態についての「社会関係資本」の観点からの考察: 大
分県佐伯市の学校支援地域本部事業を事例として. 生涯学習基盤経営研究. 2010. 34.
- 葛西耕介. イギリスの学校経営における学校理事会の機能と役割. 東京大学大学院教育学研
究科紀要. 2011. 51.
- 片岡千香子, 藍澤宏, 菅原麻衣子. 保護者の意識にみる教育環境づくりのあり方-学校・家
庭・地域の連携による取組みの現状と課題-. 日本建築学会計画系論文集. 2005. 591.
- 片桐竜一, 阿部俊和, 中出文平, 松川寿也, 樋口秀. 市町村合併に伴う地域整備方針が市街地
形成に与えた影響とその整備手法に関する研究: 新潟県上越市を事例として. 都市計
画. 別冊,都市計画論文集. 2009. 44, 3.
- 片柳勉. 上越市における合併以降の都市構造の変容. 地理学評論. 1997, 70, 9.
- 門脇厚司. 教育社会学におけるライフコース研究の可能性. 教育社会学研究. 1990. 46.
- 金子郁容. “「いいコミュニティ」を作ることが本質的な問題解決になる.” 日本で「一番いい」
学校-地域連携のイノベーション-. (東京都). 株式会社岩波書店. 2008.
- 河合隼雄. 多層化するライフサイクル. (東京都). 株式会社岩波書店. 2002.
- 川口俊明. 教育学における混合研究法の可能性. 教育學研究. 2011. 78, 4.
- 金明哲. テキストデータの統計科学入門. 株式会社岩波書店. 第3刷. (東京都). 2009, p26.
- 鯨岡峻. <育てられる者>から<育てる者>へ-関係発達の視点から-. (東京都). 日本放送出
版協会. 2002.
- 鯨岡峻. 関係発達論の構築. (京都市). 株式会社ミネルヴァ書房. 1999.
- 鯨岡峻. 関係発達論の展開. (京都市). 株式会社ミネルヴァ書房. 1999.
- 小池孔子, 横山俊祐, 玉井伸幸, 武田直人. 開設・運営からみた学童保育の実態と特性-プレイ
ベース・コミュニティベースとしての学童保育の可能性に関する研究(3)-. 学術講演梗
概集. E-1,建築計画 I, 各種建物・地域施設, 設計方法, 構法計画, 人間工学, 計画基礎.
2004.
- 小泉令三. 学校・地域連携評定尺度の開発と地域住民による評定. 福岡教育大学紀要. 2000.
49, 4.
- 小泉令三. 学校・家庭・地域社会連携のための教育心理学的アプローチ-アンカーポイントと
しての学校の位置づけ-. 教育心理学研究. 2002. 50.
- 小泉令三. 学校・地域社会連携についての教員の認知-地域住民による評定を教員はどのよう

- に予想しているか. 福岡教育大学紀要. 2002. 51, 4.
- 厚生労働省. 平成 26 年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(5 月 1 日現在)
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000064489.html>. 2015.1.取得)
- 河野重男. 講座 日本の教育経営 7 地域教育経営の展開. 日本教育経営学会. (東京都). 株式会社ぎょうせい. 1987.
- 小松郁夫. イギリスの学校評議員制度-「学校理事会」の組織と権限・責任-. 学校経営. 2001. 46, 6.
- 小山忠弘. 学校支援地域本部事業の在り方について-改善・拡充の視点から-. 日本生涯教育学会年報. 2009. 30.
- 齋藤史夫. 子どもの「居場所づくり」の可能性と課題. 早稲田大学大学院文学研究科紀要. 2006, 1, 52.
- 酒川茂. 地域社会における学校の拠点性. (東京都). 株式会社古今書院. 2004.
- 佐々木司, 田代直人. 「地域子ども教室」に関する研究(I). 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要. 2006, 21.
- 佐藤一子. 生涯学習と社会参加-大人が学ぶことの意味-. (東京都). 財団法人東京大学出版会. 1998.
- 佐藤晴雄. 学力向上をめざす管理職の実践課題第 3 巻 学校・家庭・地域がともに進める学力づくり. 教職研修 10 月号増刊. 2005.
- 佐藤晴雄. 学校を変える地域が変わる-相互参画による学校・家庭・地域連携の進め方-. (東京都). 教育出版株式会社. 2002.
- 真田祐. “学童保育制度の抜本的な拡充の必要性和都道府県の役割”. 学童保育サービスの環境整備に関する調査研究-都道府県の取り組みに大きな格差-. 独立行政法人国民生活センター. 2010.
- 猿渡智衛. 子どもの居場所づくりに関する政策の現状と効果. 弘前大学大学院地域社会研究科年報. 2008, 5.
- 庄司順一. ライフステージと心の発達. 母子保健情報. 2006. 54.
- JICA 独立行政法人国際協力機構. 調査研究-ノンフォーマル教育支援の拡充に向けて-. (東京都). JICA 独立行政法人国際協力機構・国際協力総合研修所調査研究報告書. 2005.
- 上越市. あんしんケアネット上越. 介護保険制度の認定状況(平成 25 年 4 月末現在).
(http://www.care.joetsu.niigata.jp/1_6/data/nintei_h25_04.pdf. 2013.5.取得)
- 上越市ホームページ. (<http://www.city.joetsu.niigata.jp/>. 2013.5.取得)
- 上越市教育総務課. 上越市総合教育プラン平成 19~28 年度[概要版].
(<https://www.city.joetsu.niigata.jp/uploaded/attachment/35226.pdf>. 2014.3.取得)
- 陣内靖彦, 穂坂明德, 木村敬子. “日本の社会と学校.” 教育と社会-子ども・学校・教師-. (東京都). 株式会社学文社. 2012.
- 杉野聖子, 宮島敏. 生活課題から始まる地域組織化-上越市における高齢者・子どもの居場所づくりを事例に. 日本社会教育学会第 58 回研究大会-自由発表資料. 2011.
- 鈴木敏正. 主体形成の教育学. (東京都). 御茶の水書房. 2000.
- 住岡英毅. “ノンフォーマル・エデュケーション(non-formal education)”. 教育用語辞典. 山崎英則, 片上宗二, 杉田啓三, 坂本嘉廣. (京都府). 株式会社ミネルヴァ書房. 2003.

- 高木秀人, 斎藤剛史, 田北雅祐, 口石裕輔. 特集 2 地域からの学校教育への支援. 教育と医学. 2013. 61,1.
- 高橋興. 地域で子どもを育てるため公民館が果たすべき役割-学校支援地域本部事業を中心に-. 月刊公民館. 2010. 639.
- 武川正吾, 西平直. 死生学3-ライフサイクルと死-. (東京都). 財団法人東京大学出版会. 2008.
- 武田直人, 横山俊祐, 玉井伸幸, 小池孔子. 空間特性からみた「地域型」学童保育の評価-プレイベース・コミュニティベースとしての学童保育の可能性に関する研究(4)-. 学術講演梗概集. E-2, 建築計画 I, 各種建物・地域施設, 設計方法, 構法計画, 人間工学, 計画基礎. 2004.
- 多田俊文. 発達課題と教育. (東京都). 開隆堂出版株式会社. 1991.
- 田中敏, 中野博幸. R & STAR データ分析入門. (東京都). 株式会社新曜社. 2013.
- 田中治彦. 子ども・若者の居場所の構想. 「教育」から「関わりの場」へ. (東京都). 株式会社学陽書房. 2001.
- 玉井伸幸, 横山俊祐, 永川靖洋. 学童保育が子供及び地域にもたらす可能性-プレイベース・コミュニティベースとしての学童保育の可能性に関する研究(2)-. 学術講演梗概集. E-2, 建築計画 I, 各種建物・地域施設, 設計方法, 構法計画, 人間工学, 計画基礎. 2002.
- 玉井康之. “学校を基盤とする地域づくり活動”. 講座 主体形成の社会教育学-地域住民とともに社会教育実践論-. 山田定市, 大前哲彦, 千葉悦子, 鈴木敏正. (東京都). 株式会社北樹出版, 1998.
- 地図と技術/Map & Technique, since 2002. “地図蔵”.
(<http://japonyol.net/editor/distancia.html>. 2014.3.取得)
- 津田英二. 自我・認識構造の発達と社会教育-Piaget 構造主義をめぐって-. 東京大学教育学部紀要. 1994. 34.
- 鶴見和子. 内発的発展論によるパラダイム転換. コレクション鶴見和子曼荼羅 IX 環の巻. (東京都). 株式会社藤原書店. 1999.
- 時岡晴美, 大久保智生, 平田俊治, 福圓良子, 江村早紀. 学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編(その1)地域教育力に注目して. 香川大学教育実践総合研究. 2011. 22.
- 豊田千代子. フィリピンにおける成人教育政策の歴史的展開-「成人教育」から「ノンフォーマルエデュケーションへ(I)」-. 生涯学習・社会教育学研究. 1996. 20.
- 内閣府. “「新しい公共」宣言 要点 (「新しい公共」円卓会議による提案)”. 第8回「新しい公共」円卓会議(2010年6月4日)資料. 2010.
(http://www5.cao.go.jp/entaku/shiryoku/22n8kai/pdf/100604_02.pdf. 2014.12.取得)
- 名嘉一幾, 得丸定子. 世代間交流プログラム実践及び評価の検討-客観的評価としてのストレス度測定の導入-. 日本家政学会誌. 2012, 63, 2.
- 永川靖洋, 横山俊祐, 玉井伸幸. 運営方法からみた学童保育の実態と特性-プレイベース・コミュニティベースとしての学童保育の可能性に関する研究(1)-. 学術講演梗概集. E-1, 建築計画 I, 各種建物・地域施設, 設計方法, 構法計画, 人間工学, 計画基礎. 2002.
- 中島喜代子, 木屋真依, 小長井明美. 「居場所」の分類と理論的枠組み. 家庭科教育. 2005, 79, 3.

- 中島喜代子, 廣出円, 小長井明美. 「居場所」概念の検討. 三重大学教育学部研究紀要. 2007, 58.
- 中島喜代子, 松岡留美. 年齢段階別にみた子どもの居場所に関する研究. 三重大学教育学部研究紀要. 2010, 61.
- 中山徹. よくわかる 子ども・子育て新システム-どうなる保育所・幼稚園・学童保育-. (京都府). 株式会社かもがわ出版. 2010.
- 梨本雄太郎. インフォーマル教育論序説. 生涯学習・社会教育研究ジャーナル. 2011. 5.
- 西川知子, 小伊藤亜希子, 上野勝代, 奥野修, 片方信也, 室崎生子. 地域生活における子どもの居場所-大阪市都心部の小学校3校区の調査から-. 生活科学研究誌. 2003, 2.
- 西平直喜. ハヴィガースト発達課題論の創造的批判 (<1985年度 青年心理学研究会シンポジウム>現代青年の発達課題研究の展望). 青年心理学研究. 1987. 1.
- 西村和代, 西村仁志. 大学学外施設を利用した「子供の居場所づくり」の意義. 同志社政策科学研究. 2007, 9, 2.
- 西山由花子. 学校支援地域本部事業っておもしろい!-教員、子どもが輝ける場所を整備することが事務職員の仕事のひとつ-. 学校事務. 2009. 60, 10.
- 林泰成. 道徳教育における他律から自律への発達図式についての哲学的検討. 上越教育大学研究紀要. 2005. 25, 1.
- 土方苑子. 近代日本の学校と地域社会-村の子どもはどう生きたか-. (東京都). 財団法人. 東京大学出版会. 1994.
- 平井明代. “構造方程式モデリング”. 教育・心理系研究のためのデータ分析入門-理論と実践から学ぶ SPSS 活用法. (東京都). 東京図書株式会社. 2012, pp.215-218.
- 藤井美和, 李政元, 小杉考司. 福祉・心理・看護のテキストマイニング入門.(東京都). 株式会社中央法規出版. 2005.
- 藤田英典. 子ども・学校・社会-「豊かさ」のアイロニーのなかで-. (東京都). 財団法人東京大学出版会. 1991.
- 堀井啓幸. 開かれた学校と学校の安全管理の関係性についての考察-複合的 school 施設としての特徴を生かして学校の安全に積極的に対応している S 小学校の事例に着目して-. 山梨県立大学人間福祉学部紀要. 2006, 1.
- 本田由紀. もじれる社会-戦後日本型循環モデルを超えて-. (東京都). 株式会社筑摩書房. 2014.
- 前原武子. 発達支援のための生涯発達心理学. (京都府). 株式会社ナカニシヤ出版. 2008.
- 松村真宏, 三浦麻子. 人文・社会科学のためのテキストマイニング. (東京都). 株式会社誠信書房. 2009.
- 丸山英樹, 太田美幸. ノンフォーマル教育の可能性-リアルな生活に根差す教育へ-. (東京都). 株式会社新評論. 2013.
- 水本徳明. 教育経営における地域概念の検討. 日本教育経営学会紀要. 2002, 44.
- 源由理子. ノンフォーマル教育援助における参加型評価手法の活用-「利害関係者が評価過程に評価主体として関わること」の意義-. 日本評価研究. 2007. 7, 1.
- 宮本憲一. 環境経済学. (東京都). 株式会社岩波書店. 1989.
- 森口佑介. おさなごころを科学する-進化する乳幼児観-. 第2刷. (東京都). 株式会社新曜社. 2014.

- 守友裕一. 内発的発展の道・まちづくり、むらづくりの論理と展望-. (東京都). 社団法人農山漁村文化協会. 1991.
- 文部科学省. 改正前後の教育基本法の比較.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/06121913/002.pdf#search='%E6%95%99%E8%82%B2%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E6%B3%95+%E6%94%B9%E6%AD%A3' 2014.11.取得)
- 文部科学省. 教育基本法.
(<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html>. 2014.1.取得).
- 文部科学省. コミュニティスクールについて.
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/ 2014.11.取得)
- 文部科学省. 社会教育法(最終改正:平成二六年六月二〇日法律第七六号).
(<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO207.html>. 2014.11.取得)
- 文部科学省. “第3節-7.開かれた学校と管理・運営の確立”. 教育改革に関する第4次答申(昭和62年8月7日文部省-臨時教育審議会答申).
(http://nyc.niye.go.jp/youth/book2003/html/04/04_04_01.htm. 2014.1.取得)
- 文部科学省・厚生労働省. 学校・家庭・地域の連携について(地域の方々への御協力のお願ひ)
(<http://manabi-mirai.mext.go.jp/cooperation/about.html>. 2014.12.取得)
- 文部科学省・厚生労働省, 放課後子どもプラン連携推進室. “「放課後子どもプラン」とは”.
(<http://manabi-mirai.mext.go.jp/>. 2013.4.取得)
- 文部科学省. コミュニティ・スクールパンフレット. 2012, pp.3-4.
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/09/25/1311425_01.pdf 2014.12.取得)
- 文部科学省生涯学習政策局社会教育課, 高橋興, 仙台市教育委員会, 鹿児島市教育委員会, 久能和夫, 山川由紀子, 中村俊一, 武村慶幸, 西ゆう子. 特集1 地域が学校の応援団. 文部科学時報. 2010. 1615.
- 文部科学省. 平成26年度学校基本調査(確定値)の公表について.
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/1354124_1_1.pdf. 2015.1.取得)
- 山崎清男, 中川忠宣, 深尾誠. 地域との関わりによる子どもの学習活動の推進. 日本生活体験学習学会誌. 2010. 10.
- 山崎清男, 中川忠宣, 深尾誠. 「学校支援」についての保護者と住民の意識の相違に関する一考察. 大分大学高等教育開発センター紀要. 2010. 2.
- 山田一隆. 「社会教育」「生涯学習」の概念整理と「まちづくり」への社会教育的接近-生涯学習政策」下の社会教育の現代的理念の検討に向けて-. 政策科学. 2002. 10, 1.
- 山田定市. 鈴木敏正. 学校型教育を超えて-エンパワーメントの不定型教育-. (東京都). 株式会社北樹出版. 1997.
- やまだようこ. 「発達」と「発達段階」を問う: 生涯発達とナラティブ論の視点から. 発達心理学研究. 2011. 22, 4.
- 吉富啓一郎, 国生寿. 地域づくりと生涯学習-原理的・実証的研究-. (広島県). 溪水社. 1995.
- 吉田甫, 鈴木毅, 松原茂樹, 奥俊信. 子どもの居場所に関する研究-千里ニュータウン・佐竹台

スマイルプロジェクトを通して. 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系. 2011, 51.
渡邊恵, 藍澤宏, 菅原麻衣子. 小学校における活動展開の人的要件-地域の教育力を活かした
学校と地域との連携体制のあり方に関する研究-. 日本建築学会計画系論文集. 2007.
61, 4.
渡邊洋子. “日本における「生涯学習」概念の検討; 生涯学習体系化に関する理論的考察”. 日
本社会教育学会編. 日本の社会教育. (東京都). 東洋館出版社. 1992.

【海外・英字 (訳本含む)】 アルファベット順

- Alan Rogers. Looking Again at Non-Formal and Informal Education -Towards a New
Paradigm-. infed.org.
([http://infed.org/mobi/looking-again-at-non-formal-and-informal-education-towards
-a-new-paradigm/](http://infed.org/mobi/looking-again-at-non-formal-and-informal-education-towards-a-new-paradigm/). 2004.) 2014.10.取得.
- Alan Rogers. Teaching Adults. Open University Press. Milton Keynes, Philadelphia.
1986.
- Annette Karmiloff-Smith. Beyond Modularity-A Developmental Perspective on Cognitive
Science-. A Bradford Book, The MIT press. 1992.
- Barney G. Glaser, Anselm L. Strauss, 後藤隆, 大出春江, 水野節夫訳. データ対話型理論の
発見-調査からいかに理論を生み出すか-. (東京都). 株式会社新曜社. 1996. The
Discovery of Grounded Theory. 1967.
- Barney G. Glaser, Anselm L. Strauss, 木下康仁訳. 死の Awareness 理論と看護-死の認識
と終末期ケア-. (東京都). 株式会社医学書院. 1988. Awareness of Dying. Aldine
Publishing Co., New York. 1965.
- Daniel Schugurensky. The Forms of Informal Learning: Towards a Conceptualization of
the Field. Wall Working Paper. Center for the Study of Education and Work;
Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto. 2000. 19.
- Daniel. J. Levinson. 南博訳. ライフサイクルの心理学(上). (東京都). 株式会社講談社. 1997.
The Seasons of a Man's life. 1992.
- David R. Evans. The Planning of National Education. UNESCO: International Institute
for Educational Planning, Paris. 1981.
- Eben A. Weitzman. Analyzing Qualitative Data with Computer Software. HSR: Health
Services Research. 1999. 34, 5.
- Elisabeth E. Bennett. A Four-Part of Informal Learning: Extending Schugurensky's
Conceptual Model. Adult Education Research Conference Proceeding. 2012.
- Émile Durkheim, 麻生誠, 山村健訳. 道徳教育論. (東京都). 株式会社講談社. 2010.
L'éducation morale. 1925.
- Eric H. Erikson, 村瀬孝雄, 近藤邦夫訳. ライフサイクル、その完結. 株式会社みすず書房.
1989. The Lifecycle Completed: A Review. W. W. Norton & Company Inc., New York.
1982.
- Erik H. Erikson, 仁科弥生訳. 幼児期と社会. (東京都). 株式会社みすず書房. 1977.
Childhood and Society. 35th Anniversary Edition. W. W. Norton & Company. New

- York, London. 1950.
- Erving Goffman, 丸木恵祐, 本名信行訳. 集まりの構造-新しい日常行動論を求めて-. (東京都). 株式会社誠信書房. 1980. Behavior in Public places: Notes on the Social Organization of Gatherings. The Free Press of Glencoe. 1963.
- Erving Goffman, 佐藤毅, 折橋徹彦訳. 出会い-相互行為の社会学-. (東京都). 株式会社誠信書房. 1985. Encounters: Tow Studies in the Sociology of Interaction. The Bobbs-Merrill Company Inc., 1962.
- Glen H. Elder, Janet Z. Giele, 正岡寛司, 藤見純子訳. ライフコース研究の方法-質的ならびに量的アプローチ-. (東京都). 株式会社明石書店. 2003. Methods of Life Course Research: Qualitative and Quantitative Approaches. 1998.
- Glen H. Elder. Age Differentiation and the Life Course. Annual Review of Sociology, 1975. 1.
- Herbert Blumer, 後藤将之訳. シンボリック相互作用論-パースペクティブと方法-. (東京都). 株式会社勁草書房. 1991. Symbolic Interaction -Perspective and Method-. Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, New Jersey, USA. 1969.
- Howard S. Becker. Tricks of the Trade -How to Think about Your Research While You're Doing It-. The University of Chicago Press, Chicago and London. 1984.
- J. Piaget, 芳賀純訳. 青年期から成人期までの知的発達; 発達の条件と学習. (東京都). 株式会社誠信書房. 1979.
- J. Piaget. 滝沢武久訳. 発生的認識論. (東京都). 株式会社白水社. 1972. L'episte-mologie Genetique. 1950.
- Jerome S. Bruner. 岡本夏木, 仲渡一美, 吉村啓子訳. 意味の復権: フォークサイコロジーに向けて. (京都府). ミネルヴァ書房. 1999. Acts of Meaning. Harvard University Press. 1990.
- John W. Creswell, Vicki L. Plano Clark, 大谷順子訳. 人間科学のための混合研究法-質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン-. (京都府). 株式会社北大路書房. 2010.
- Joyce L. Epstein, Lucretia Coates, Karen Clark Salinas, Mavis G. Sanders, Beth S. Simon. School, Family, and Community Partnerships -Your Handbook for Action-. Corwin Press, Inc., California. 1997.
- Joyce L. Epstein. Center on School, Family, and Community Partnerships. National Network of Partnership Schools, Johns Hopkins University. (<http://www.csos.jhu.edu/p2000/center.htm>. 2014.3.取得).
- Malcolm S. Knowles. The Adult Education Movement in the United States. Holt, Rinehart and Winston, INC., New York. 1962.
- MEXT; Ministry of Education, Culture, Sports and Science and Technology. Providing Lifelong Learning Opportunities. (<http://www.mext.go.jp/english/lifelonglearning/1303772.htm>. 2014.11.取得)
- Michael Quinn Patton, Marco Segone eds. Utilization-Focused Evaluations: From Policies to Results-Developing Capacities for Country Monitoring and Evaluation Systems-. Evaluation Office UNICEF. New York. 2010.

- Michael Quinn Patton. Utilization-Focused Evaluation (U-FE) Checklist.
(https://www.wmich.edu/sites/default/files/attachments/u350/2014/UFE_checklist_2013.pdf. 2014.11.取得)
- Norman K. Denzin, Yvonna S. Lincoln, 平山満義, 岡野一郎, 古賀正義, 藤原顕, 大谷尚, 伊藤勇訳. 質的研究ハンドブック 1~3 巻. (京都府). 株式会社北大路書房. 2006.
Handbook of Qualitative Research. 2000.
- Paul B. Baltes, 東洋, 柏木恵子, 高橋恵子訳. 生涯発達心理学-1 巻 認知・知能・知恵-. (東京都). 株式会社新曜社. 1993. Theoretical Propositions of Life-Span Developmental Psychology: On the Dynamics between Growth and Decline. Developmental Psychology. 1987. 23, 5.
- Philips H Coombs, Manzoor Ahmed. Attacking Rural Poverty -How Nonformal Education Can Help-. The John Hopkins University Press. Baltimore and London. 1974.
- Philips H. Coombs. The World Crisis in Education -The View from the Eighties-. Oxford University Press, New York. 1985.
- Robert J. Havighurst, 荘司雅子訳. 人間の発達課題と教育. (東京都). 玉川大学出版. 1995.
Developmental Tasks and Education. Chicago University Press. 1948.
- Robert M. Maclver, 中久朗, 松本通晴訳. コミュニティ-社会学的研究: 社会生活の性質と基本法則に関する一試論-. (京都府). 株式会社ミネルヴァ書房. 2009. Community a Sociological Study: Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life.1917.
- Sally Newman, Christopher R. Ward, Thomas B. Simth, Janet O. Wilson, James M. McCrea. Intergenerational Programs-Past, Present, Future-. Routledge Taylor & Francis Group, New York, London. 1997, pp.3-19.
- Tony Jeffs, Mark Smith. Using Informal Education -An Alternative Casework, Teaching and Control ? -. Open University Press. Milton Keynes, Philadelphia. 1990.
- Urie Bronfenbrenner, 磯貝芳郎, 福富護訳. “生態学的志向”. 人間発達の生態学-発達心理学への挑戦-. (東京都). 有限会社川島書店. 2007. 2 版. The Ecology of Human Development - Experiments by Nature and Design. Harvard University Press. Cambridge, MA, 1979.
- Yamada Yoko. Models of Life-span Developmental Psychology: A Construction of the Generative Life Cycle Model Including the Concept of “Death”. 京都大学大学院教育学研究科紀要. 2002. 48.
- Yoav Benjamini, Yosef Hochberg. Controlling the False Discovery Rate -A Practical and Powerful Approach to Multiple Testing-. Journal of the Royal Statistical Society Series B. 1995, 57, pp.289-300.